

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)
【対象決算年度:令和元年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県道路公社 (長野市大字南長野字幅下667番地6 長野県土木センター4階)		代表者	理事長 臼田 敦	
設立根拠	地方道路公社法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	建設部 (道路建設課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和46年6月定例県議会において長野県道路公社設立について決議 ・昭和47年9月建設大臣から長野県道路公社設立認可を受け設立 長野県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる長野県道路公社の新設、改築、維持、修繕、その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。 具体的な事業内容 有料道路の維持管理(5路線6区間供用中) 事業執行状況を示す主な指標 料金収入実績(千円) H26 3,234,260 H27 3,297,394 H28 3,348,636 H29 3,329,809 H30 3,157,906 R元 3,062,729 交通量実績(台) H26 11,939,472 H27 12,039,903 H28 12,179,964 H29 12,176,373 H30 11,379,242 R元 10,810,063				
基本財産(円)	20,850,200,000	うち県の出 捐額(円)	20,850,200,000	県出捐 率(%)	100.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

* 役員数は各年度4月1日現在

役員数	年度	H28		H29		H30		R1(H31)	
		常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	常勤	うち県職員
役員数	常勤	2	1	2	1	2	1	2	2
		うち県職員	1	1	1	1	1	1	1
職員数	非常勤	4	4	4	4	4	4	4	4
		うち県職員	4	4	4	4	4	4	4
職員数	常勤	7	6	6	6	6	6	6	6
		うち県職員	3	3	3	3	3	3	3
職員数	非常勤	22	24	23	21	23	21	23	21
		うち県職員	3	3	3	3	3	3	3
常勤職員計		9	8	8	8	8	8	8	8
非常勤職員計		26	28	27	25	27	25	27	25
県職員計(非常勤役員除く)		4	4	4	4	4	4	4	4

* 次表は令和元年度状況。()内は平成30年度

収益等状況	令和元年度		平成30年度		費	受	入	状	況
	金額	(千円)	金額	(千円)					
経常収益(A)	3,074,793	(3,181,783)			補助金	0	(0)		
経常費用(B)	2,351,670	(2,673,858)			事業費	0	(0)		
経常損益(A)-(B)	723,123	(507,925)			運営費	0	(0)		
当期損益	0	(0)			交付金	0	(0)		
財務・資産関係指標	公益事業比率	100.0 (100.0)	正味財産比率	23.8 (24.0)	負担金	861	(834)		
	経常比率	130.7 (119.8)	流動比率	1,589.0 (631.5)	委託料	0	(0)		
	人件費比率	7.1 (5.6)	固定比率	391.8 (408.7)	貸付金	0	(0)		
	管理費比率	23.7 (21.1)	固定長期適合率	390.1 (391.4)	出捐金	0	(0)		
	事業支出伸び率	△ 5.1 (△ 24.5)	借入金依存率	0.1 (0.4)	損失補償年度末残高	0	(0)		
	補助金等比率	0.0 (0.0)			人件費関係費用(再掲)	0	(0)		

民間(NPO含む)との競争状況

・ 道路整備特別措置法に基づく一般有料道路は、同法の規定により高速道路会社以外の民間はできない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	団体の廃止(平成38年度(令和8年度)、事業期限到来時)
--------	------------------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
令和8年度末	団体の廃止 廃止までの間、効率的な維持管理に努めるとともに、利用増加等を図るものとする。	平成15年度	建設工事・委託業務について、受注希望型競争入札の導入 ホームページへの経営情報の掲載
		平成16・17年	県派遣職員を減員し、プロパー職員の重用や県OB職員の採用
		平成17年度	料金徴収業務等委託契約の一般競争入札への移行
		平成18年6月～令和元年5月	前年度の決算状況等を踏まえ 毎年5月に長野県道路公社経営計画を改訂

経営計画等の策定状況

令和元年5月 長野県道路公社経営計画を改訂

情報公開の取組状況

- ・ 長野県道路公社情報公開規程及び同実施細則により公開
- ・ 事業内容及び決算等をホームページで公表

監査等結果

(令和元年度財政的援助団体監査)

意見

- 賞与引当金の計上
- 内部統制の充実(県出資等外郭団体共通)

団体の課題等

〔団体記載欄〕

- 経営方針
公社が管理する5路線6区間の有料道路の維持管理を適切に行い、安全で快適な道路サービスの提供に努めるとともに経営改善に取り組む。
- 長期借入金等の返済
返済計画に従い着実に毎年度返済する。
- 維持改良計画等
・有料道路としての安全性、快適性などの利便性の向上を図り、重大な事故や施設の損傷を未然に防止する観点から施設の劣化状況を的確に把握し、計画的効率的な維持改良を実施する。・令和2年、3年に一般道路化する路線が円滑に引継ぎできるよう、県・関係機関と緊密に連携するとともに、引継に向けた工事を着実に実施する。
- 経営改善に向けた取り組み
料金等の収入の確保とコスト削減、利用者へのサービス向上等。

〔県記載欄〕

・ 令和元年度評価対象年度においては黒字となり、中長期経営計画も策定している。借入金の償還も順調である。
・ 令和8年度の事業期限までの間、効率的な維持管理に努めるとともに利用者の増加等を図り、引き続き経営改善に取り組むことが必要である。また、それまでの間の安定した経営のため、道路公社との協議を進めている。
・ 令和2年度・令和3年度に各1路線を一般道路化する予定であることから、道路施設の引継、出資金の返還等について、道路公社との協議を進めている。

【財務の状況】(道路公社用)

団体名:長野県道路公社

① 収支計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
収 支 の 状 況	収入の部(経常収益)			
	うち業務収入(A)	3,332,550	3,160,655	3,065,458
	うち道路料金収入	3,329,809	3,157,906	3,062,729
	うち業務雑収入	2,741	2,749	2,729
	うち業務外収入(B)	34,521	21,128	9,335
	うち利息収入	24,257	14,736	5,968
	うち雑収入	10,264	6,392	3,367
	収入計(C)=(A)+(B)	3,367,071	3,181,783	3,074,793
	支出の部(経常費用)			
	業務支出(D)	2,587,616	1,953,191	1,852,603
	うち維持改良費	1,897,609	1,390,136	1,294,673
	うち業務管理費	582,612	458,715	445,545
	うち給料手当	64,800	65,327	76,135
	うち一般管理費	107,395	104,340	112,385
	うち役員報酬	0	0	0
	うち給料手当	86,406	84,114	91,951
	業務外支出(E)	927,990	720,667	499,067
うち借入金返済支出	612,083	413,416	213,802	
支出計(F)=(D)+(E)	3,515,606	2,673,858	2,351,670	
収支差額(経常損益)(G)=(C)-(F)	△ 148,535	507,925	723,123	

② 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資 産	流動資産	4,993,542	4,616,675	6,008,936
	うち現金預金	4,945,270	4,594,076	6,000,825
	固定資産	85,210,186	82,247,774	81,683,366
	基本財産	77,833,485	73,510,046	73,510,046
	うち土地	77,833,485	73,510,046	73,510,046
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	0	0	0
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	7,376,701	8,737,728	8,173,320
資産合計	90,203,728	86,864,449	87,692,302	
負 債	流動負債	709,508	731,012	378,159
	うち短期借入金	413,415	213,802	75,179
	うち未払金	295,288	516,313	302,980
	固定負債	376,515	164,406	91,421
	うち長期借入金	330,588	116,787	41,607
	うち退職給与引当金	45,927	47,619	49,814
	特別法上の引当金等	67,165,005	65,118,831	66,372,522
負債合計	68,251,028	66,014,249	66,842,102	
資 本	資本金	21,952,700	20,850,200	20,850,200
	うち基本財産	21,952,700	20,850,200	20,850,200
	うち特定資産	0	0	0
	資本合計	21,952,700	20,850,200	20,850,200
負債及び資本合計	90,203,728	86,864,449	87,692,302	